

具体的取組 1－1－1 【区民の防災意識向上】

主な取り組み内容	業績目標	達成状況
・ 家庭での備蓄や大阪市防災アプリなどでの災害時の情報収集の重要性を周知 [計画] ・ 子育て中の親とその子を対象にした防災イベントの実施 ・ 防災講座の開催(40回) ・ 電子媒体（Twitter、Facebook等）による周知（100回） ・ 区民の集まる場所（乳幼児健診、PTAの会合、区民まつり等）における周知（90回）	日ごろから家庭で水や食糧などを蓄えることが重要だと考えている区民の割合：85%以上	90.24%
主な取り組み実績	課題	大阪北部地震や9月の台風により区民の防災意識は大幅に高まっているため、7日間以上の飲料水や食料の備蓄等、具体的な行動につなげていくことが必要である。 特に、防災への備えが低い傾向にある若年層への啓発が重要な課題である。
・ 防災講座 50回 ・ 電子媒体による周知 140回 ・ 区民の集まる場所における周知 90回	改善策	区政会議でいただいたご意見を参考に整理する。

具体的取組 1－1－2 【地域防災力の向上】

主な取り組み内容	業績目標	達成状況
・ 一時避難場所や災害時避難所を使用した地域防災訓練の支援（全18地域） ・ 新大阪駅周辺の帰宅困難者対策（協議会2回開催、実動訓練1回）	新たに避難所開設・運営訓練を3地域以上実施する。	3地域
主な取り組み実績	課題	大阪北部地震の経験から、地域による災害時避難所開設・運営の重要性が高まっているが、平成30年度第1回区民アンケートによると、自宅付近の一時避難場所を知っている区民は55%、災害時避難所を知っている区民は40%と、依然として少ないことが課題である。
・ 地域防災訓練の支援 全18地域 ・ 新大阪駅周辺の帰宅困難者対策 協議会3回開催、実動訓練1回 ・ 新大阪駅周辺地区エリア防災計画（帰宅困難者対策計画）2019年3月22日策定 ・ 避難所開設・運営訓練 7地域実施（うち3地域が新たな実施）	改善策	区政会議でいただいたご意見を参考に整理する。

具体的取組 1－1－3 【淀川区災害対策本部機能の充実】

主な取り組み内容	業績目標	達成状況
・ 淀川区役所事業継続計画（防災業務）委員会の開催（2回） ・ 「淀川区役所事業継続計画（防災業務）各班の業務内容」に基づく各班への研修（7回） ・ 淀川区災害対策本部における非常用通信設備の整備（簡易無線機用アンテナ整備一式、簡易無線機20台、IP無線機2台） ・ 「淀川区災害対策本部実動訓練」の実施（1回）		災害時における自己の役割を理解することができた職員の割合：90%以上
主な取り組み実績 ・ 淀川区役所事業継続計画（防災業務）委員会の開催（4回） ・ 淀川区災害対策本部各班への研修（7回） ・ 非常用通信設備の整備（簡易無線機用アンテナ整備一式、簡易無線機20台、IP無線機10台） ・ 「淀川区災害対策本部実動訓練」の実施（2回）	課題	災害対策本部を運営する職員の防災知識については一定の底上げが行えたが、災害対策本部として更なる機能の拡充に努めていく必要がある。
	改善策	区政会議でいただいたご意見を参考に整理する。

具体的取組 1－2－1 【区民の防犯意識の促進】

主な取り組み内容	業績目標	達成状況
・ SNSにより区内の犯罪発生情報を速やかに周知するとともに、安まちメールの登録依頼も行う。（200回以上） ・ 小学校の入学式などで保護者に対しての安まちメール登録促進活動（区内18ヵ所） ・ 各種防犯活動などにおいて安まちメール登録推進チラシの配布（60回以上）		安まちメールの月平均件の淀川区登録者数：2016年度以上（8,648人）
主な取り組み実績	課題	小学校の入学式などで保護者に対しての安まちメール登録促進活動や各種防犯活動における安まちメール登録推進チラシの配布により、登録者数は順調に伸びているので、この状況を維持し、引き続き継続していくことが課題である。
計画どおり取り組みを実施し、安まちメールの月平均の淀川区登録者数11,310人	改善策	今後も引き続き、各種防犯イベントや啓発活動等あらゆる機会を活用して安まちメール登録促進を行う。

具体的取組 1－2－2 【地域の防犯活動の普及】

主な取り組み内容	業績目標	達成状況
・ 地域や企業が行う防犯活動をＨＰ等で広報（12回） ・ 地域安全運動の期間中（春・秋）における地域防犯活動（20回） ・ 特殊詐欺防止活動（15回） ・ 自転車盗難防止活動（9回）	課題	各種防犯活動への参加人数延べ21,000人以上 啓発活動参加延べ人数だけでなく、出前講座受講者も順調に増加している。
主な取り組み実績	改善策	今後も引き続き、地域住民や関係機関と連携し、各種防犯活動に取り組む。
計画どおり取り組みを実施し、各種防犯活動への参加人数延べ24,972人		

具体的取組 1－2－3 【犯罪抑止に配慮したまちづくりの促進】

主な取り組み内容	業績目標	達成状況
・ 地域の『子ども見守り隊』と連携するなど、子どもの安全に配慮した見守り活動（120回） ・ 子ども向け防犯教室の実施（10回） ・ 大人向け防犯講座の開催（10回） ・ 子どもや女性被害など、犯罪抑止のための青色防犯パトロールの実施（昼235回、夜間22回） ・ 子どもや女性被害抑止のための市民局防犯カメラの設置を行う。（22台）	課題	区役所が行う「見守り活動」や「防犯教室」が、犯罪抑止に役立つと感じる区民の割合90%以上 見守り活動や防犯講座実施回数、街頭啓発活動参加者数等の区役所として取り組んでいる防犯活動の実績は年々増加しているものの、高齢者を狙った特殊詐欺や子ども女性被害、自転車盗などの発生件数減につながっていない現状がある。
主な取り組み実績	改善策	子どもの安全に配慮した見守り活動（150回） ・ 子ども向け防犯教室（19回） ・ 大人向け防犯講座（11回） ・ 青色防犯パトロール（昼270回、夜間16回） ・ 市民局防犯カメラ設置（22台）

具体的取組 1－3－1 【地域における見守り支援体制の構築】

主な取り組み内容

1. 淀川区における地域福祉推進の指針となる新たな地域福祉推進ビジョンを策定し、各関係機関や地域へ周知できるようにする。
 - ・改定委員会を設置し現ビジョンを改定する。
2. 「要援護者見守りネットワーク強化事業」を推進する。
 - ・18地域でのワークショップを開催。
 - ・見守り支援ネットワークカーによる相談体制を充実させる。
目標相談実人数：280人
 - ・「認知症高齢者見守りネットワーク事業」を推進する。
よどマガ、YODO-REPO、区社協だより等を通じた区民への周知。
目標新規登録者数：24人
 - ・「要援護者見守りネットワーク強化事業」 活動報告会の開催。
年度内1回開催

主な取り組み実績

2018年度2月現在

1. 「淀川区地域福祉推進ビジョン」を策定しパブリックコメントを実施。
3月末完成予定。
2. 「要援護者見守りネットワーク強化事業」の推進。
 - ・13地域でワークショップ開催。
 - ・見守り支援ネットワークカーによる相談支援。実人数：357人延べ数：1,456件
 - ・「認知症高齢者見守りネットワーク事業」の推進。新規登録者数：22人
 - ・「要援護者見守りネットワーク強化事業」 活動報告会。区内で1回、市内北ブロックで1回開催。

業績目標

要援護者見守りネットワークの仕組みが出来ている地域：16地域

達成状況

16地域

課題

「要援護者見守りネットワーク強化事業」については、25年度当初に災害時要援護者支援事業として開始した事業であることなどから、平時からの見守り支援体制の構築としての取り組みには地域差があり一律に進めていくことは困難であるが、2018年度は多くの自然災害を経験し、多くの区民が平時からのつながりが災害時にもつながることを実体験した。

見守り相談室設置から4年が経過し個別の相談件数も順調に増加。関係機関との連携も深まり地域への認知度も上がってきている。

この強みも生かしながら、淀川区社協及び区役所他部署との連携も強化し取り組みを進める必要がある。

改善策

区政会議でいただいたご意見を参考に整理する。